

# 平成30年度公社等経営評価シート

公益財団法人青森学術文化振興財団

## 1 法人の概要

30.7.1 現在

法人名	公益財団法人青森学術文化振興財団	所管部課名	総務部総務学事課
代表者職氏名	理事長 若井 敬一郎	設立年月日	平成4年7月1日
住所 (電話番号) (FAX番号)	〒 030-0822 青森市中央一丁目22番5号 017-723-3593 017-723-3593	ホームページ アドレス	http://www.aogaku.sakura.ne.jp/
		E-mail アドレス	aogakuzai@lagoon.ocn.ne.jp

### 資本金・基本金等

		うち県の出資等額	県の出資等比率
資本金・基本金等	2,010,000 千円	1,000,000 千円	49.8 %

### 主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）	氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 青森県	1,000,000	49.8	6		
2 青森市	1,000,000	49.8	7		
3 犬飼 守	10,000	0.5	8		
4			9		
5			10		

### 設立の目的・事業の目的

青森県内における教育・研究活動等の振興を図り、もって県内の学術・文化の発展に寄与することを目的とする。

### 事業概要

(単位：千円、%)

主要事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	内容
事業1 財団助成事業	26,475	22,225	21,277	青森県内の地域振興に関する公開講座、地域研究事業に対する助成
	全体事業に占める割合 66.29	71.06	71.06	
事業2 青森公立大学助成事業	6,607	4,134	3,812	青森公立大学学生・教員の人材育成に対する助成
	全体事業に占める割合 16.54	13.22	12.73	
事業3 学術研究事業	933	453	732	青森県の地域振興をテーマとした懸賞論文事業
	全体事業に占める割合 2.34	1.45	2.44	
その他の事業	5,923	4,466	4,123	
全体事業に占める割合	14.83	14.28	13.77	
全体事業	39,938	31,278	29,944	

## 2 経営理念・経営目標

### 経営理念

地域における教育・研究活動等の振興を図り、もって青森県内の学術・文化の発展に寄与することを目的とし、安定的な資金確保により事業を継続的に維持することが当財団の経営理念である。

変動する経済情勢において安定的な資産運用を行うことは、著しく困難な状況になってきている。しかし、資金運用から生じる資金確保が困難であるという理由から、短絡的に事業を削減するという対処法ではなく、より適切な運用方法の検討等を行い、安定的及び効果的な資金運用により当法人設立目的を達成するための事業を継続的に行うことが当財団の基本目標である。

### 経営目標

当年度においても、資産運用管理規程その他の規程に基づき、保有している外貨の為替レートや資産の安全性に最も留意しながらも効果的な資産運用を行い、基本財産のみならず、運用財産をも含めた保有財産の安全性の確保及び安定的な事業資金の確保に努める。

## 3 代表者から県民の皆さまへ

当財団は、県内の学術・文化の発展に寄与することを目的に平成4年7月に設立され、県内大学が有する知的財産を地域社会に還元するための事業や、地域の発展を図るための学術研究や学術・文化の振興に係る事業に対する助成を行っています。

地域の「知」の拠点である大学における学術・文化の振興への期待が大きくなっている中、当財団の果たす役割は、益々高くなるものと思われ、その期待に添うべく、私たちも積極的に各種事業に取り組んで参りたいと考えております。

4 組織の状況

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤役員							
	非常勤役員	6		6		6		
	計	6		6		6		
職員	常勤職員							
	非常勤職員	6		6		6		
	臨時職員	1		1		1		
	計	7		7		7		
常勤職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢	プロパー職員勤続年数	
						-	-	
常勤役員平均年収(千円)	-	常勤職員平均年収(千円)	-					

5 財務の状況

(単位:千円、%)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	財務分析指標	算出方法	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
収益等状況	経常収益	34,881	33,387	31,916	財務構造	正味財産比率	99.67	99.52	99.53	
	経常費用	39,938	31,278	29,944		経常比率	経常収益/経常費用	87.34	106.74	106.59
	経常増減額	▲ 18,835	▲ 1,192	▲ 4,311		総資産当期経常増減率	当期経常増減額/資産計	▲ 0.82	▲ 0.05	▲ 0.19
	経常外増減額	▲ 40	▲ 469	▲ 189		県財政関与率	左のア～キの計/経常収益			
	当期一般正味財産増減額	▲ 18,875	▲ 1,661	▲ 4,500		補助金収入率	補助金収入/経常収益			
	一般正味財産期末残高	280,442	278,780	274,281		受託等収入率	受託等収入/経常収益			
	借入金残高					効率性	管理費比率	管理費/経常費用	5.68	3.39
補助金※ア				人件費比率	人件費/経常費用		10.22	10.68	9.98	
県費等受入状況	事業費				財務健全性	流動比率	流動資産/流動負債	393.32	183.86	202.31
	運営費(人件費含む)					借入金比率	借入金残高/資産計			
	受託事業収入※イ				財務の状況についての法人の分析【法人コメント】					
	負担金 ※ウ				米国市場における長期金利の上昇や円高などを背景に債権相場は下落傾向にあり、特定資産の評価損等が発生したことなどから、当期一般正味財産は4,500千円減となりました。					
	交付金 ※エ				今後においても、資産運用方針に基づき、基本財産は国債を中心に運用を行い、運用資産はリスクを抑制しつつ、金融情勢に適した債権・金融商品・外国債券での柔軟な運用を行うこととし、安定的な運用財産収入の獲得を可能な限り目指すものとします。					
	貸付金 ※オ									
	無利子借入金による利息軽減額※カ									
	減免額(土地・施設等使用料等)※キ									
	債務保証残高									
	損失補償残高									

※上記カについては、長期プライムレートによる試算額

6 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等	対応状況〔法人記入〕	左に係る県所管課の意見・評価〔県所管課記入〕
適切な資産運用に向けた取組状況について	購入債券の決定に当たっては、民間の外部委員を加えた資産運用委員会を活用しながら、適切な資産運用を行っており、今後も継続していく。	今後も、資産運用委員会を活用した機動的且つ組織的な対応を行い、効率性の向上を図るのみではなく、安全性が確保された運用となるよう留意されたい。

7 評点集計（経営評価指標）

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		《評価項目：評価の視点》
		評点数	得点率	
目的適合性	16	13	81.25	「公社等」として、現時点において、当初の設立目的あるいは公共的・公益的目的に適合した事業を行っているか再確認が必要である。 ○法人が現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。 ○社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。
計画性	32	26	81.25	効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくためには、経営資源、外部環境を把握し、計画的に運営していく必要がある。 ○自主的・自律的な法人運営を行うための中期的なビジョン（計画）を有しているか。 ○計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善等が図られる仕組み（PDCAサイクル）となっているか。
組織運営の健全性	39	32	82.05	法人の出資金等に県の公金が含まれていること等から、より効果的・効率的な組織・財務等における内部管理体制等の確立が求められる。 ○自律した事業主体として内部統制等が確立されているか。 ○持続可能な事業運営のために人材育成等が図られているか。
経営の効率性	26	22	84.62	持続的・安定的に法人の運営を行うためには、経営環境の変化等に対応しつつ、不断の経営の効率化に努めていく必要がある。 ○経費の節減、収入確保等が図られているか。 ○人的・物的な経営資源が有効活用されているか。
財務状況の健全性	18	14	77.78	持続的・安定的な法人の運営を行うためには、経営基盤を強化し、財務面での健全性を確保していく必要がある。 ○自主財源が確保され、安定的に収益が確保される健全な財務体質であるか。 ○借入金の規模が適正な水準であり、かつ、適正に返済されているか。
合計	131	107	81.68	

評価項目	法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）	県所管課の評価	
		評価	意見等
目的適合性	「知」の拠点である大学における県内地域に対する学術・文化の振興への期待が大きくなっている中、当財団の役割は大きくなっています。 このため、今まで以上に県内大学が有する知的財産が地域社会に還元が図られるような仕組みづくりが求められています。	◎	当財団は、高等教育機関等が行う学術・文化の発展に寄与する事業に対する助成等を通して県内の教育・研究活動の振興を図っており、公益性があり、事業の周知も積極的に行っていると認められる。 当財団が実施する事業については、県の出資目的を十分に考慮し、公益目的事業費率の順守のみならず、その向上を図り、外部環境の変化に対応した事業内容の見直しを引き続き行っていくことに努められたい。
計画性	中期経営計画に基づき、適切な資産運用に基づき、運用収益の確保に努めながら、事業の継続を図っていく。	◎	当財団は、法人運営に関する各種の計画の策定や事業実績に関する分析等を自主的に行った上でその運営を行うとともに、資産の運用に関する内部組織を設置し、その運用について機動的な対応を行っていることから、効率的かつ計画性のある法人運営がなされていると認められる。
組織運営の健全性	事業運営や資産運用に関する研修などに自主的に参加することにより、より業務への理解を深めるよう努めていく。 また、内部体制については、複数職員によるチェック体制を強化することにより実効性を高めていく。	◎	当財団では、庶務規定や会計規定等を策定し、これに基づいた内部管理・統制を実施している。また、外部研修や内部研修に人員を積極的に参加させることで業務への理解を深め、人材育成を図っており、当財団の組織運営は健全であると認められる。
経営の効率性	支出については、管理費の削減に努めながら、今後も適正な予算計上を行っていく。 収入については、基本財産においては、国債・政府保証債・地方債の運用を基本とし、特定資産においては、安全性の高い債権でありながら、可能な限り高い運用益を得られるよう、最新の情報を収集しながら運用を行っていく。	◎	当財団の資産運用や内部管理経費の執行について、その内容及び額ともに適切であり、当財団の経営の効率性は良好であると認められる。随時必要な情報を精査し、健全な経営を図るよう努められたい。
財務状況の健全性	マイナス金利政策導入の影響により、国債や地方債での利益獲得が見込めなくなってきたことから、運用方針の見直しを検討し、収益の確保に努めていく。	○	県からの財政支援や借入金を受けておらず、滞留債権も生じていないため、財務状況は良好と認められるが、昨今の経済状況の変化により、国債等の固定金利から利益獲得が困難な状況になっているため、随時新たな運営方針の検討を行うことで、収益の確保に努められたい。

参考 財務情報

① 正味財産増減計算書

(単位:千円、%)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比		
一般正味財産の部	経常収益	基本財産運用益	25,947	25,056	24,693	98.55	
		特定資産運用益	8,908	8,163	7,202	88.23	
		事業収益				—	
		受取補助金等				—	
		受取負担金				—	
		その他収益	26	168	21	12.50	
		経常収益計	34,881	33,387	31,916	95.59	
	経常増減の部	経常費用	事業費	37,671	30,219	28,790	95.27
			管理費	2,267	1,059	1,154	108.97
			その他				—
			(うち役員人件費)				—
			(うち職員人件費)	4,081	3,340	2,987	89.43
			(うち減価償却費)	28			—
	経常費用計	39,938	31,278	29,944	95.74		
	評価損益調整前当期経常増減額	▲ 5,057	2,109	1,972	93.50		
	評価損益等	▲ 13,778	▲ 3,301	▲ 6,283	—		
	当期経常増減額	▲ 18,835	▲ 1,192	▲ 4,311	—		
減の部	経常外増	経常外収益		299		—	
		経常外費用	40	768	189	24.61	
		当期経常外増減額	▲ 40	▲ 469	▲ 189	—	
当期一般正味財産増減額	▲ 18,875	▲ 1,661	▲ 4,500	—			
一般正味財産期末残高	280,442	278,780	274,281	98.39			
指定正味財産の部	当期指定正味財産増減額	280	326	113	34.66		
	当期指定正味財産期末残高	2,012,294	2,012,620	2,012,733	100.01		
正味財産期末残高		2,292,736	2,291,400	2,287,014	99.81		

② 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比
資産の部	流動資産	29,979	20,199	22,028	109.05
	固定資産	2,270,380	2,282,187	2,275,873	99.72
	(うち基本財産)	2,012,294	2,012,620	2,012,733	100.01
	(うち特定資産)	258,086	269,567	263,140	97.62
	(うちその他の固定資産)				—
資産合計		2,300,358	2,302,386	2,297,902	99.81
負債の部	流動負債	7,622	10,986	10,888	99.11
	(うち短期借入金)				—
	固定負債				—
	(うち長期借入金)				—
負債合計		7,622	10,986	10,888	99.11
(うち有利子負債の額)					—
正味財産の部	指定正味財産	2,012,294	2,012,620	2,012,733	100.01
	(うち基本財産への充当額)	▲ 2,012,294	▲ 2,012,620	▲ 2,012,733	—
	(うち特定資産への充当額)				—
	一般正味財産	280,442	278,780	274,281	98.39
	(うち基本財産への充当額)				—
(うち特定資産への充当額)	▲ 258,086	▲ 269,567	▲ 263,140	—	
正味財産合計		2,292,736	2,291,400	2,287,014	99.81
負債及び正味財産合計		2,300,358	2,302,386	2,297,902	99.81

③ 借入金の状況

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度
前年度末借入金残高	県			
	金融機関			
	その他			
	計			
当該年度借入額(新規)	県			
	金融機関			
	その他			
当該年度元金償還額	県			
	金融機関			
	その他			
	計			
当該年度借入金残高	県			
	金融機関			
	その他			
	計			

④ 債務保証・損失補償の状況

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度
債務保証に係る債務残高	県			
	国			
	他の地方公共団体			
	計			
債務保証の内容				
損失補償に係る債務残高	県			
	国			
	他の地方公共団体			
	計			
損失補償の内容				